

一 般 質 問 通 告 事 項

(令和3年第3回白岡市議会定例会)

第1通告者

17番 石原富子 議員

1 2040年問題に向けて

世界の中で、日本は高齢化の最先進国として注目されている。団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年には、人口の減少、社会保障制度の支え手の減少等が大きな課題である。

白岡市としては何をどのように準備するのか。

- (1) 白岡市として2040年問題をどのように捉えているのか伺う。
- (2) 2040年問題を見据え、高齢者福祉計画・介護保険事業計画の中でこれからの3年間でやるべきことは何か伺う。
- (3) 白岡市の人口推計はどうなっていくか。

日勝、大山、篠津地区それぞれの、2030年と2040年の以下の世帯数の推計を伺う。

・独居・老々世帯・認知症・障害を持つ家庭・生活困窮

- (4) 財政負担の予測を伺う。

2030年・2040年の介護保険、医療費、生活保護費の推移等

- (5) 地域包括ケアシステムの強化・深化が謳われているが、白岡市としてのあり方をどのように考えているか。
- (6) 白岡市の数値目標として、要支援・要介護認定者をどのくらいにおさえるか。
- (7) 地域の抱える課題を発見するために、地域ケア会議の充実が重要であるが、今後の方向性を伺う。
- (8) 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援の具体的な取り組みを伺う。
- (9) 市長に「健やかな福祉のまち」を標榜する白岡市の、2040年問題をどのように捉えるか。また、8期計画の中で何を重視するのか伺う。

1 ふるさと納税の強化について

- (1) 現在の課題認識と今後の対応について伺う。
- (2) 返礼品のラインナップを充実させるために、市内事業者に対して積極的に個別アプローチするべきと考えるが、見解を伺う。
- (3) 毎年度の寄附額を安定させるためには、リピーターの存在は貴重。リピーター比率、及び、リピーターと返礼品との相関関係を基礎データとして把握することが必要、見解を伺う。
- (4) 自治体の施策に共感し、その自治体を応援したいというニーズを取り込むために、ガバメントクラウドファンディングに取り組んではどうか。また、そのアイデアを庁内全職員から募集したらどうか。

2 行財政改革について

- (1) 行財政改革による経費削減効果や増収効果は、令和3年度、令和4年度それぞれ、金額にしてどの位になるか。
- (2) 歳出削減効果の大きい既存事業の縮小・廃止に向けた見直し基準を作り、令和4年度予算に反映させるべきと考えるが、見解を伺う。
- (3) 取組項目は、時間軸で仕分けした上で、進捗管理すべきと指摘した。その後の検討状況を伺う。
- (4) 実施目標については、改革することにより到達できる水準が望ましいと指摘した。どう見直したのか伺う。
- (5) 上記(3)(4)を反映した資料をいつまでにまとめるのか確認する。
- (6) なぜ？ボトムアップ方式を採用したのか、その理由を伺う。
- (7) ボトムアップ方式をベースにしながら、トップダウン方式も取り入れる必要があると考えるが、市長の見解を伺う。

3 令和4年度予算編成について

- (1) 大まかな予算編成の流れとスケジュールについて伺う。
- (2) 優先順位をつけるに当たって、予算編成前に、予め各部・各課に示す基本的な方針や視点は、具体的に何か？以下の3点を伺う。
 - ア 全体を貫く方針
 - イ 強化する分野（施策）及び、それ以外の分野（施策）

ウ 個々の事業において予算編成する際の考慮点

4 道路の改築・補修について

- (1) どういう基準にもとづいて、道路の改築・補修の優先順位を決めているのか。
- (2) 令和4年度に、予定している改築・補修箇所はどこか？また、現時点で計画がないとしたら、いつまでに計画を作成するのか。
- (3) 優先順位は、行政職員だけで判断するのではなく、市民の目でも見てもらう必要があると考えるが、見解を伺う。

第3 通告者

15番 遠藤 誠 議員

1 保育と発達障害について

- (1) 白岡市の現時点での対応とこれからの方針については。
- (2) 「発達支援マネージャー」「発達支援サポーター」は保育、教育の関係で何人くらいいるのか、また、県の作ったこの制度設計の意図と現段階をどう考えるか。
- (3) 今後の市の取組は。

2 心のケアについて

- (1) 事故対応の基本的考え方に疑問があり、1週間で専門家が撤収したとして解決が図れたのか。また、誰が全体の責任者だったのか。
- (2) 保護者に「なかったことにしたいのだと思われるような対応」は、真摯で十分なものとは思えないのだがいかがか。
- (3) 心のケアは機関としての教育委員会が未熟であるという認識が出发点だと思うがいかがか。

第4 通告者

9番 菱 沼 あゆ美 議員

1 防災対策について

- (1) ハザードマップの見える化は、市民の防災意識を高める。最新の浸水想定シールを防災行政無線・街路灯・公共施設などに掲示して、水害への備えに役立つようにしてはどうか。
- (2) 災害時の各地域の被害状況や支援依頼などの情報把握は重要であ

る。具体的に市として、情報の把握はどのようにされるか。自主防災組織の有無で違うのか。

- (3) 災害の状況や感染症対策時により、指定避難所は使用が困難になる場合があるのではないか。身近な集会所などの支援避難所の整備強化が必然ではないか。耐震化等の総点検を実施し、行政区の対策本部などに使えるようにしていくべきと考えるが、いかがか。
- (4) ブロック塀倒壊防止の推進状況は。所有者に危険度を認識してもらおうチャート式案内などでの周知や、生垣などへの転換を促す補助制度が必要ではないか。

2 通学路などの交通安全と防犯について

- (1) 今回の通学路の緊急合同点検は、どのように実施されたか。また、点検実施を市民へ周知してはどうか。
- (2) 新しい住宅が増加傾向である。通学路の見直しなどの状況は。
- (3) 学校危機管理マニュアルは更新していくか。
- (4) 青色防犯パトロールの活動状況は。協力団体の参加を促していくべきではないか。

3 市民に寄り添う取組について

- (1) 市の公式ホームページについて。情報の更新日の記載が必要ではないか。
- (2) 「広報しらおか」について。問い合わせや申し込みのために、市役所の電話番号を探しやすい箇所に記載すべきではないか。
- (3) 市民の中には、様々なボランティア活動をされている人がいる。表彰など、感謝を伝える機会をもってはどうか。
- (4) 高齢者などにデジタル支援をしていくべきと考える。現状はどうか。サポーターとして支援できる人を、増やすことも取り組んではいかがか。

第5 通告者

6 番 関 口 昌 男 議員

1 難聴者のための補聴器助成制度の実施について

- (1) 補装具費の支給における補聴器の支給状況はどのようなものか。

- (2) 難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱が制定された経緯と実績はどのようなものか。
 - (3) 加齢性難聴に対する都道府県の助成制度の実態はどのようなものか。
 - (4) 全国的な動きや埼玉県内での実施状況は。
 - (5) 実施する場合どのような内容を検討すべきなのか。
- 2 南小学校周辺の整備問題について
- (1) 南小学校周辺の市街化調整区域内の開発行為の実態を伺う。
 - (2) どのような技術的基準が指摘されたのか。
 - (3) 市道6170号線の蓋かけ事業及び側溝の整備はどのような進捗状況か。
 - (4) 大山商店から南小学校への道路（市道6189号線と6190号線）を整備すべきでは。
 - (5) 南小学校の北側を通る、市道6184号線及び6185号線を整備しては。
 - (6) 今後の申請を考えると、先行的に整備すべき課題はないか。
 - (7) この地域に公園などの用地を先行取得する必要はないか。

第6通告者

10番 渡辺 聡一郎 議員

- 1 コロナワクチン接種事業について伺う
 - (1) ワクチン接種の実施状況と課題は。
 - (2) 若い世代に安心して接種を受けて頂くための取り組みは。
 - (3) さらなるスピードアップとスムーズな接種に向けた今後の対策は。
- 2 JRへの要望活動について伺う

JRに対しどのような要望活動を行っているか。新白岡駅の屋根（ホーム上屋）延長等の要望活動の状況は。
- 3 大山菁莪地域への政策について伺う
 - (1) 第5次総合振興計画における大山菁莪地域活性化プロジェクトの総括について伺う。
 - (2) 第6次総合振興計画における大山菁莪地域の将来ビジョンと政策

を伺う。

- (3) 優良田園住宅制度など定住人口を増やすための政策について市の考えを伺う。

第7通告者

3番 野々口 眞由美 議員

1 新白岡駅周辺地域の街づくりについて

- (1) 魅力的な都市景観を有する商業・業務地として土地利用を促進するとされてきたが、どのような促進をされてきたのか。

経緯と現状を伺う。

- (2) 新白岡駅西口の市街化調整区域における産業基盤整備の考えは。今後も優良農地として保全していくのか。
- (3) 新白岡駅にエスカレータ設置を。
- (4) 今後の新白岡駅周辺の街づくりについて市長の考えを伺う。

2 G I G Aスクール構想について

- (1) 教育情報セキュリティポリシー等について。
- (2) 青少年インターネット環境整備法の観点からタブレット端末使用の考えを伺う。
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大により、休校措置がとられた時の対応は。

第8通告者

4番 齋藤 信治 議員

1 隼人堀川のカメをどうする

隼人堀川に多数のカメが生息するようになった。人的・物的被害は発生していないようだが、このままでよいのか。

- (1) 「生態系に即した生物多様性」としての現状認識を問う。
- (2) 隼人堀川にいる大量のカメを捕獲すべきでは。
- (3) 環境省の「アカミミガメ対策推進プロジェクト」に則り推進すべきでは。
- (4) 「生物多様性地域戦略」を策定し、本来の生態系を守る対策を。

2 校則の見直しを

市内の中学校で今年度から校則の運用が変わりました。生徒も保護者も混乱していました。生徒や保護者を混乱させる校則とは何なのか。

(1) 小中学校における校則への対応を問う。

文部科学省から6月8日付で「校則の見直し等に関する取組事例」という通達が出た。この通達に対してどのように対応するのか。

(2) 当事者である子どもの声を聴かない校則は、子どもの権利条約を無視していると考えられるが、どう判断するのか。

(3) L G B T Qの立場から制服の見直しも起こっている。合わせて、子どもたちに議論してもらい、子どもたちが納得した校則に見直さないか。

第9 通告者

5 番 山 崎 巨 裕 議員

1 改訂版ハザードマップについて

(1) 前回のハザードマップと改訂版ハザードマップの主要な改訂点は何か。

(2) 改訂版は、いつ完成し、いつ全戸配布するお考えか。

2 市の配布物について

(1) 令和3年3月議会で市の配布物の全世帯への配布を要請した。その後の進捗状況を伺う。

(2) 改訂版ハザードマップが全世帯に届くよう、それまでに配布体制を整えられないか。

第10 通告者

2 番 中 村 匡 志 議員

1 行財政改革推進室による行財政改革の取組について

(1) 昨年12月議会においては、「収支乖離額への対応につきましては、歳入を増やすか、歳出を削減するしか方法はございません。そのため、まずは歳出削減への取組を行っていかねばならないと考えております」との部長答弁があり、また、今年3月議会においては、「行財政改革の取組につきましては、まずは歳出削減、事務執行体制の強化を大きな柱とし、財政健全化のための具体的な取組を推進

してまいりたい」との部長答弁があった(「2本柱体制」)。ところが、7月全員協議会で行財政改革推進室から説明のあった「行財政改革方針」案には、「歳出削減」・「事務執行体制の見直し」のほかに「歳入確保」を同格の柱とする「3本柱体制」が掲げられている。これは、これまでの答弁と根本的に矛盾するものであるが、2本柱体制に是正するのか。

- (2) これまでの答弁からすれば、執行部として「歳出削減」・「事務執行体制の見直し」を行った上でなければ、増税や公共料金等の値上げ等の「歳入確保」は提案できないという改革順序になる。この改革順序に違反する動きはないか。
- (3) この改革順序に鑑みれば、「歳出削減」・「事務執行体制の見直し」に該る取組は早めに完結すべきであり、期間が「令和8年度まで」というのは余りに冗長である。遅くとも令和4年度中に完結すべきではないか。同じ理由から、「検討期間」と「取組期間」の区別は導入すべきでないと考えるが、いかがか。
- (4) 「歳出削減」・「事務執行体制の見直し」の取組にあたっては、「経済的効率性の観点から評価すべき政策分野」と「経済的効率性の観点から評価してはならない政策分野」の区別にしっかりと配慮しているか。特に、子育て支援政策や文化政策は後者の政策分野に属するから、「聖域」化すべきではないか。
- (5) 昨年12月議会においては、事業仕分けにあたって行政評価委員会を活用する旨の市長・部長答弁があった。現在、行政改革推進室は行政評価委員会と連携していないようだが、なぜか。今後は答弁の趣旨に則り連携していくのか。
- (6) 「歳入確保」の劣後的順位については前述の通りであるが、この「歳入確保」の中でも優先劣後の順位をつけるべきである。すなわち、「歳入確保」のうち、クラウドファンディング型ふるさと納税やネーミングライツ等の《行政が自主的に実行できる政策》を優先すべきであり、増税や公共料金等の値上げ等の《市民への影響の重大性ゆえに条例化が必要な政策》については「最後の手段」(ultima

ratio) とすべきだと考えるが、いかがか。

- (7) 行財政改革の公約実現に向けた決意を市長に伺う。現在のスピード感で任期中に改革は完結できるのか。また、改革にあたってなぜ自身の身を切らないのか。

2 「クラウドファンディング型ふるさと納税」制度その他の寄附法制について

- (1) 地方自治法第96条第1項第9号の「負担付き寄附」といわゆる「指定寄附」との区別のメルクマールを伺う。
- (2) 「指定寄附」は一般会計における歳入第17款「寄附金」第1項「寄附金」における第2目以降に仕訳られ、その他の寄附が第1目「一般寄付金」に仕訳られるという理解で良いか。「負担付き寄附」についても同様か。
- (3) いわゆる「ふるさと納税」は指定寄附の一種であり、寄附に際しては8種の用途を選択できるが、なぜ第1目「一般寄付金」に仕訳られているのか。第2目以降に仕訳すべきではないか。
- (4) 8種の抽象的な用途のほかに、以下の具体的なプロジェクトを「クラウドファンディング型ふるさと納税」制度を活用して選択できるようにしてはいかがか。

ア 通学路の安心・安全（歩道の設置、側溝の蓋架け、ガードレール・ガードパイプの設置、グリーンベルトの設置・更新、交差点ポールの設置等）

イ 生活道路の安心・安全（道路改良、側溝の蓋架け、ガードレール・ガードパイプの設置、道路標示、看板等）

- (5) 「クラウドファンディング型ふるさと納税」においては、建造物等に寄附者の氏名を記載して顕彰することとして寄附のモチベーションとしてはいかがか。
- (6) 公職選挙法第199条の2以下により政治家の寄附は禁止されている。しかし、例えばふるさと納税の範囲内の寄附であれば選挙の公正を害することはないと思われるため、規制緩和によりこれを認めるよう国に「特区」を申請してはいかがか。

- (7) 市の財政が厳しい中、「クラウドファンディング型ふるさと納税」制度を含む指定寄附の活用に向けた決意を市長に伺う。
- 3 市の下水道政策（公共下水道・農業集落排水・浄化槽）における「汚水私費の原則」適用の不公平について
- (1) これまでに一般会計から公共下水道事業特別会計・企業会計に繰出した金額の累計額はいくらか。また、過去5年間における繰出額はいくらか。
- (2) これまでに一般会計から農業集落排水事業特別会計・企業会計に繰出した金額の累計額はいくらか。また、過去5年間における繰出額はいくらか。
- (3) これまでに白岡市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき支出された補助金の累計交付額はいくらか。また、過去5年間における交付件数及び交付額はいくらか。
- (4) 「汚水私費の原則」適用の不公平を是正するため、合併処理浄化槽から合併処理浄化槽への更新についても同要綱の交付対象とすべきであると考えますが、いかがか。
- (5) 今年7月の全員協議会においては、月々の料金についても公共下水道利用者と合併処理浄化槽利用者との間で2.5倍近くの格差があることが判明した。格差是正のため、合併処理浄化槽利用者に対する月額補助制度を創設すべきであると考えますが、いかがか。
- 4 市内における盛り土について
- (1) 本市に適用される規制として、宅地造成等規制法以外に盛り土を規制するものはあるか。
- (2) 規制されない盛り土は、どのようなものか。
- (3) 当市における盛り土の現状は。
- ア 非農地において、無規制の盛り土や違法盛り土はどの程度あるか（件数・面積）。
- イ 農地において、盛り土に関する詐欺事例等は、把握している限りでどの程度あるか（件数）。詐欺事例等のうち、畑の造成に残土が投入されて不良となった農地は、把握している限りでどの程度

あるか（面積）。

(4) 今年7月6日に赤羽一嘉国土交通大臣が表明した盛り土の総点検の進捗状況は。

(5) 盛り土を規制する新たな条例の必要性について伺う。

5 白岡駅西口駅前の開発等における水害対策について

(1) 白岡駅西口駅前においては、大雨や台風の際に浸水被害が発生する箇所がある。現状の排水対策はどのようなものか。

(2) 排水の改良にあたって、来年度から令和13年度にかけての都市再生整備計画事業を活用できないか。

(3) その他、同地区の排水の改良についてどのような措置を講ずるのか。

(4) 実ヶ谷交差点付近の排水についてはいかがか。

6 市内における「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」の適用について

市内に対象となる土地はあるか。例えば、市内における変電所や高压電線塔等は「重要施設」に該当しうるか。（第2条第2項関係）

第11 通告者

12番 中川幸廣 議員

1 市長が考える公助・自助・共助について

災害などの際の手助けとなる公的援助、自らの判断で災害より身を守る自助、近隣の住民同士で互いを守る共助がありますが、近年の地方財政の厳しさで「公的」に依る援助・支援は限度があると言われていますが、以下について伺う。

(1) 市長が考える公助・自助・共助とは。

(2) その市長の考えは以下の事項についてどの様に反映されるのか。

ア 次年度の予算策定に関しての反映は。

イ 第6次総合振興計画への反映は。

2 次年度予算案に係るコロナ禍における個人市民税や法人市民税等の
税収確保はどの様に捉えているのか

コロナ禍に於いて、市民の賃金や収入は相当厳しいと考える。更に各法人に於いても同様と考える。その様な点で次年度の税収確保はど

の様に市として捉えているのか伺う。

- (1) 市民の所得などの影響度をどの様に捉えているのか。
- (2) 市内の法人の倒産や事業廃止などは無いか。また法人の収入はどの様に捉えているのか。以上(1)(2)から推察される税収は。

第12 通告者

16番 黒 須 大 一 郎 議 員

1 未来を見据えた社会基盤を

- (1) 慢性的な渋滞道路である県道78号春日部菖蒲線が、周辺の市道にも渋滞を引き起こしている。関連した市道の渋滞や安全性の低下を県等とどのように協議しているのか、そして市の対策は。

*特殊車両通行許可申請・協議件数は、令和元年度までの6年間で5割増加している。

- (2) 上下フル化される蓮田SAスマートインターチェンジの影響をどのように市は、捉えているのか。

- (3) 駅前市は市の顔、市への入り口ともいえる。市の立地適正化計画による白岡駅周辺地域の整備について、JR東日本との連携が不可欠と考えるが如何か。

*この10年で、新白岡駅からキオスクは廃止、白岡駅は縮小、みどりの窓口は無くなり、駅長はいなくなり無人駅化していく中。

2 自治体DXを推進するために

- (1) どのような工程で市行政のデジタル化を進めていくのか。

*利用者中心の行政サービス化であること「サービスデザイン思考の共有」

- (2) デジタル化推進体制整備を図るため、デジタル推進課を創設すべきだが如何か。

3 篠津分署の統合再編と保健センター分館の機能移転及びその跡地利用を問う

- (1) 埼玉東部消防組合内で大規模改修又は建替時期を大幅に超過している白岡消防署及びそのため使用できない訓練塔の改修建替え時期は、いつまでに行うと計画はあるのか。

(2) そもそも3部制とはいえ9名増員されることになる。コロナ禍でもあり、隊員の健康管理や勤務環境等が他の署と比べ一層低下すると考えるが如何か。

*現状は、365日24時間交替勤務する消防隊員仮眠室は簡易仕切の相部屋で、救急隊員仮眠室は、白岡署事務室の一部をビニルシートで間仕切り使用中。

(3) 分署を機能移転するにあたりどの程度の改修をしていくのか。

*白岡署に何かあった場合、臨時消防署として使用できる機能は残していくのか。

(4) 白岡駅西口整備時の代換地として、令和4年度中に保健センター分館を解体して準備をするが、その跡地利用の時期はいつか。

第13 通告者

7番 松本 栄一 議員

1 小中学校での健康診断後の健康管理について

全国保険医団体連合会（以後保団連）の調査で、再受診とされたのに再診断を受けていなかった割合が、平成30年度に比べて令和2年度では、歯科や眼科など6項目で増加していることがわかった。

(1) 保団連の調査では、未受診率が歯科の62.3%が最大、以降は視力検査、耳鼻科、眼科、内科の順で、聴力検査が41.2%であったが、当市での未受診者の把握状況は。

(2) 未受診の理由については、健康への理解不足、新型コロナウイルス感染症による受診控え、共働きなどが多いということであるが、当市では把握しているか。また、健康管理のための再受診をどのように勧めているか。

2 総合運動公園の活用拡大について

総合運動公園は、平成9年9月にオープンし、更にB&G海洋センターがオープン、各種運動場及びプールは多くの方々に利用されてきた。20年以上を経過したジョギングコースや散策コースの周囲には、大木となった樹木が多くあり、一部の場所は鬱そうとして暗いとの声を聴いている

(1) 大木となった樹木の管理について伺う。

大木と大木の間には中小の木々もあり、今後さらに成長していく。特に南中学校側及び調節池西側に大木が密集しているが、現在の管理状況と今後の管理方針は。

(2) アスレチック広場の改良について伺う。

当広場には、東屋、遊具、水道、トイレと少々の広場があるが、子育て世代には知られていない。幼児や園児も集える、子どもに人気のフィールドアスレチックにリニューアルできないか。

第14 通告者

13番 細井 公 議員

1 不織布マスク購入へ助成を

新型コロナウイルス感染症予防には不織布マスクが有効とされている。購入することが生活に影響する方々に対し助成を行ってはどうか。

第15 通告者

14番 大島 勉 議員

1 公共交通について

(1) 利用が伸び悩んでいる理由は。

(2) 具体的な事業や検討結果はどうか。

(3) 目標達成に向けた取り組みは。

2 コロナ禍における児童・生徒への支援について

(1) 現在、どのような支援策を講じているか。

(2) 登校できない、できていない児童・生徒の把握はしているか。

(3) 登校できない児童・生徒に対しどのように支援していくのか。

(4) 教育長から児童・生徒へのメッセージは。